

第9回平和首長会議総会

会議Ⅱ

都市の役割

2017年8月8日（火）16：00～18：00

長崎大学 中部講堂

モデレーター 鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）
 総括 小溝 泰義（平和首長会議事務総長）
 事例発表 トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）
 ジェイム・R・フレズネディ（モンテンルパ市長・フィリピン）
 ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）
 フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）
 山崎 善也（綾部市長・京都府）

参加都市等による発言

ミシェル・トマーシェク（ダンケルク大都市共同体議員・フランス）
 トーマス・マッシュー（マラパザーサリー市国際課長・インド）
 北橋 健治（北九州市長・福岡県）
 シルワン・アブダラ・イスマル（ルワンズ市元市長・イラク）





会議Ⅱ

(1) 開会

司会：ただ今から会議Ⅱを開会いたします。長崎大学核兵器廃絶研究センター長の鈴木様、よろしくお願いいたします。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：皆さま、こんにちは。長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）のセンター長の鈴木です。よろしくお願いいたします。

これから会議Ⅱを開催します。会議Ⅱのテーマは「都市の役割」です。「都市の役割」というと、皆さん、どういうイメージをお持ちになりますでしょうか。この核問題は国の安全保障の大きな政策課題ですが、都市が重要な役割を果たし得るということを実際に実践しておられる方々に今日はお話を伺うということで、私も大変楽しみにしております。

この会議では、まずドイツ・ハノーバー市、フィリピンのモンテルパ市、フランスからはマラコフ市とグリニー市、日本の綾部市から、それぞれの取り組みを発表していただきます。そこで一度、質疑応答の時間を取らせていただきます。

その後、フロアからのご発言も頂いて、2時間を過ごし、最後に小溝事務総長から総括していただくということで進めていきたいと思っております。以上でよろしいでしょうか。

(2) 事例発表

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：早速ですが、時間がもったいないので、副会長都市であるドイツのハノーバー市から発表をお願いいたします。発表者はトーマス・ヘルマン副市長です。皆さま、拍手でお迎えください。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）：議長、事務総長、ご参会の皆さん、この平和首長会議の総会は、私自身は初めての参加です。ハノーバーのショストック市長に代わり、出席しました。市長から皆さまにお祝いの言葉を伝えるよう言付かっています。先ほどの会議Ⅰで事務総長がおっしゃったように、私たちが2019年の理事会で皆さまをお迎えできれば非常に光栄です。

今回の会議は、平和首長会議としての取り組みについてお互いの経験に耳を傾け、新たな意見交換ができる、素晴らしいチャンスだと思います。ハノーバーは2015年からドイツのリーダー都市として取り組んでまいりました。その役割を託されたということは大きな光栄でございます。私たちはその責任を果たしたいと考えており、それをどのように実践しているかということをお話しさせていただきます。

（以下スライド併用）

1983年といえば、鉄のカーテンが欧州をまだ東西に分断していたころです。そのころからハノーバーはこの組織に加盟しています。そして、副会長都市、理事都市の役割を務めてまいりました。また、

広島とは深い友好関係があり、私どもは1983年以来、姉妹都市です。

ですから、当初からこの平和首長会議広島事務局との協力調整を行ってきたのは、ハノーバーの市長室です。現在スタッフは2名で、さまざまな任務を行っています。例えば、インターネット上のプレゼンスを最新化するという事です。ウェブを使い、さまざまなNGOの活動、私たちの活動の報告をしております。また、背景資料を提供し、最新ニュースを伝えています。例えば採択されたばかりの核兵器禁止条約についての情報、そして今回の総会についても伝えています。広報活動は非常に重要だと思っており、より多くの都市を勧誘し、加盟してもらうためには特に重要です。

私たちの平和首長会議活動の基礎にあるのは、平和への取り組みは自治体の責務の一部であると考えていることです。社会正義、人々が平和的に共存する、民主主義的に参加する、これは基本的な原則であって、それがあって初めて、都市において人々が調和の取れた環境で暮らすことができます。その調和の取れた環境を守るということが、非常に重要な責務のひとつです。そのためには啓発活動をし、こういう活動が重要だということを皆さんに知っていただくことが重要だと思います。

平和というのは何度も何度も築き上げる努力が必要です。平和は当たり前と思ってはなりません。だからこそ、核兵器による脅威について議論するのは適切なことだと思います。もっと多くの人にこのような恐るべき兵器の全廃に向けて活動をしてもらう、そして、核兵器のない平和な世界に向けた活動に参加してもらうのが重要だと思います。

このような動機があるので、この平和首長会議に新たに関与して、加盟して下さった都市が増えています。ドイツ全体で500を超える自治体が加盟しています。

メンバーシップの納入金の収納方法ですが、1月初頭に国内の加盟都市に対して口座振替での納付の依頼を行います。フラッグデーに掲げる旗を100ユーロで買っていただくという方法があります。そして、ハノーバーがまとめて事務局に納付しますので、各加盟都市が別々に国際銀行振替料金を払うのではなく、まとめて一括して払うことができます。ばらばらにしますと、いくら小さな加盟都市であってもその料金を払わなければなりません。こういうサービスをぜひとも私どもは提供したいと思っており、加盟都市にも歓迎されると思います。

申しあげましたように、加盟都市はこの平和首長会議のフラッグデーの旗を買うこともできます。毎年7月8日にさまざまなNGOと共にしています。この旗を掲げるということは、私たちの主張に注目してもらう非常に良い方法だと思います。240ぐらいの自治体が参加してくれている運動となり、来年参加したいという意見も既に頂いています。特別な日になりますので、われわれの活動に注目が集まります。プレスリリースも出しますので、一般の方たちに私たちの世界平和への思いを伝え、また参加を呼び掛けることができます。

もう一つ、加盟都市をサポートする重要な活動はドイツの平和首長会議です。これは2年毎に開かれています。ここではテーマとする事柄について、ドイツの連邦外務省やさまざまなNGOと議論を行



会議Ⅱ

うことができます。それを通じて私たちは、多元的な視点で取り組むことができます。また、加盟自治体も自らの考え方を形成する機会を持つことができます。

今日のこの会議もそうだと思います。活発にプロジェクトについてアイデアを交換できると思います。また、集まるということは、自分たちの運動は一つの非常に大きなコミュニティとしての運動だと実感できます。皆が核兵器のない世界という共通の目標に向かっていてののだという感覚です。

私たちのプロジェクトの一つに、イチョウの木プロジェクトというものがあります。ドイツのエアフルトという都市の協力を頂き、学校の生徒たちがイチョウの木を育てます。そして、2021年にナショナルガーデンショーがあるときに植樹を行います。もともと被爆樹木の種を育てたものです。樹木は平和の生きた記念碑だと思います。これをきっかけとして、学生たちは核の脅威についてより学びを深めることができます。この平和の種が大きく育つことを心から願っています。そしてそれを通じて、多くの若い人たちが平和の大使として私たちの運動に加わってくれることを願っています。

私たちは、青少年向けの活動は非常に重要だと考えています。例えば、ハノーバーの若者は、広島事務局長が準備されている平和プログラムに参加しています。既に募集枠よりも応募数が多いのです。この交流で非常に重要だと考えているのは、参加するドイツの若者が、原爆を経験した被爆者の方に直接お会いできるということです。被爆者による証言は、聞く者に深い印象を与えます。ある参加者は心を強く動かされ、学校で現代の証人と共にプロジェクトを開始しました。自分が聞いたことを仲間・同世代に伝えていく、広島・長崎で経験したことを伝え合うことができます。大人がやるよりは、同世代に対してより大きな動きを生み出すことができると思います。だからこそ、ハノーバーの若者たち、ドイツの若者たちが国際青年会議に参加するのを積極的に支援しています。参加後、ウェブを使って報告をしてくれます。

あと二つ、私たちの活動を紹介させていただきたいと思います。まず、2015年から時事問題の討論イベントを開いています。戦争と平和ということで、トピックは、爆弾を扱うということ、中東問題、サイクス・ピコ協定の遺産といったものです。そして今年9月の国際平和デーに被爆者のスカイプ講話を行う予定にしています。一般の方がより関心を寄せてくださると思いますし、私たちが持っている情報を広めて、支援者の数を増やすことができると思います。

そして、今後数年、私たちの活動の中心となるのが、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」というアート展です。来年2018年に開始します。2018年というのは核不拡散条約(NPT)調印の50周年となります。このアート展は2020年まで行います。2020年にはニューヨークで次のNPT再検討会議があります。このアートプロジェクトは、核兵器禁止についての議論を活発化するという目的があります。

私たちは皆、自分が生きた証を何か残したい、自分の一部をいつまでも残したいと思うものです。それがこのアートプロジェクトの基本的な考えです。アートはこの組織に加盟する50の都市の跡を紹

介します。例えばアスファルトの上のタイヤの跡であっても、美しい魅力があって世界の美しさを示すことができます。しかし、仮に原子爆弾がその美しさを破壊したら、それは跡形もなく消えて忘れられてしまいます。

このアート展自体はドイツ、そしてヨーロッパの20都市を巡回します。その際に教育用のワークシートをまとめます。これを使えば、児童・生徒は自分でこの展示を鑑賞し、考えることができます。若い世代にこの重要な問題についての意識を高めてほしいと考えています。成功すると確信しています。最近、われわれの活動に関心を示す方が増えてきているからです。最近のミサイル発射実験の影響、核兵器の近代化の影響もあるかもしれません。確かにこれからの道のりはまだまだ長いと思います。でも、自信を持って活動することはできます。

ノーベル平和賞を受賞したドイツの元首相、ヴィリー・ブラントはいみじくも、われわれのこの努力が、いかに価値があるかということをこう言っています。「平和が全てではない。しかし、平和がなければ全てが無になるのだ」。

ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）:ヘルマン副市長、どうもありがとうございました。内容豊富なプレゼンと時間どおりぴったりに終わっていただき、ありがとうございました。最初に申し忘れてましたが、持ち時間1人10分ですので、時間内をお願いいたします。

続いて、副会長都市でありますフィリピン・モンテンプルパ市のジェイム・R・フレスネディ市長、よろしくをお願いいたします。

—映像開始—

ナレーター:南フィリピンのマラウイにおいては、7週間たっているにもかかわらず全くISISの攻撃は終わっていません。弾丸をたくさん持っていて、もう備蓄しています。マラウイの戦争の前からそれをやっています。

アブドゥルの名前は記すことはできません。というのは数週間にわたって、過激主義にとらわれているからです。アブドゥルはまだ17歳です。マラウイに同じグループがやってきたとき、彼は12歳でした。

少年:モスクに集まっていました。ほとんどが子どもでした。一緒に来い、助けると言われました。キャンプに行くと軍事訓練があり、お金をもらえました。それを軍だと言われたのです。

ナレーター:フィリピンでもISISによる活動が何年にもわたって続いています。テロ行動だといわれています。ISISが来る前、マラウイはこのような状況でした。

これは訓練の様子です。マラウイでは軍を装っていました。ビデオで子どもたちが洗脳され、訓練



会議Ⅱ

が行われます。アブドゥルは3カ月たった後、逃げることができたということでした。しかしその後、政府軍によって殺された者もいるということでした。

少年：マラウイを出る、われわれ若い者はそれでも外で戦えると ISIS に言われました。モスクに入ったのです。民間人がいっぱいいました。その人たちと一緒に逃げたのです。

ナレーター：年少者が何人いたか、そして何人が逃げたかというのは分かりません。しかしアブドゥルは何人もいたと言っていました。1名は7歳だったと言っています。フィリピン南部マラウイ市からの報告でした。

—映像終了—

ジェーム・R・フレスネディ（モンテンルパ市長・フィリピン）：松井一實平和首長会議会長、事務総長そしてご参会の皆さま、こんにちは。
(以下スライド併用)

フィリピンにおいて ISIS が青少年を過激行動に利用する行為は何年にもわたって続いていました。貧困故にこういう若者たちは、テロリストに賃金をもらって参加してしまうのです。場合によっては、テロ集団はフィリピン軍と偽っています。

マラウイにおける最年少の兵士は、先ほどのドキュメンタリーによると7歳でした。こういう若者たち、未熟な青少年は、ねじ曲がったイデオロギーに過激化されていきます。

最近のアメリカの情報機関の報告によると、ISIS はパキスタンで核兵器を入手しようとしたということです。

さらに専門家の見解では、イスラムのテロリストはイラクやシリアから今、東南アジア、特にフィリピンに移動しているということです。

ミンダナオでこのような侵入が始まった状況においては、平和実現が将来、いかにさらに難しくなっていくかということが分かります。情報機関の報告、それから専門家の見解によると、フィリピンの小都市を ISIS が現在統治下に置こうともくろんでいるということです。

テロ集団からの離脱者はとても多いため、青少年への勧誘を活発に行い続けています。今のこのビデオはまさに、このような報告が真実であることの証左です。

このために、私たちモンテンルパ市は社会をさらに強固なものにしていかなければなりません。「グ

ローバルに考え、ローカルに行動する」という原理に従ってです。

第一歩として、マニラ首都圏にイスラム教徒局（Muslim Affairs）を開設しました。モンテルパ市内のイスラム教徒の要望に応えるためです。

加えて、教育省と協力し、平和教育を中学・高校の社会科に組み入れることにしました。

そして、このような授業を補完するいろいろなイベントを組織していきます。

フィリピンは1968年7月、核不拡散条約を締結しています。

また、生物兵器禁止条約を批准しており、フィリピンにおいては生物兵器の生産や持ち込みを禁じています。

さらにフィリピンは東南アジア非核兵器地帯条約の調印国でもあり、核兵器のない東南アジアを促進する国家です。

フィリピンの現行憲法は自由憲法として知られ、平和憲法です。この1987年憲法の第2条第8項の国家の方針の中で、わが国は国益に従って領土内に核兵器を保有しない政策を取ると示しています。

平和実現の推進者としての地方自治体の役割の一つは、平和を愛する市民および社会の形成を支援することです。

さらに、平和という崇高な目標を達成するために、教育省との連携のもと2万9,354人の中学生・高校生を対象に、社会科の授業において平和教育プログラムをはじめました。

そして、市の国際交流部が参加し、さらに教育省の社会学教育課が参加しています。

この連携は三つの目的を持っています。1点目は、中高の社会科の中に平和教育プログラムを統合することです。2点目は、生徒に平和と正義の推進に参加する意識を持ってもらうことです。

3点目は、中高生の平和提唱者グループを結成し、平和促進のためのさまざまなイベントを行うということです。

パートナーシップの初期プログラムと活動です。



会議Ⅱ

まず社会教育課が平和教育プログラムを設計し、それを高校の社会科の授業に組み込んでいきます。

そしてモンテンルンパの中学校・高校の、平和教育プログラムに参加する生徒たちが自主的に平和提唱者としてグループを結成していきます。

広島を愛する子どもたち、学生たちと協力して討議をしたり、国際活動を行ったりしていきます。

当初の活動は以下のように考えています。例えば平和についてフォーラムやラウンドテーブルディスカッションを行います。さらに、学生の平和提唱者、そしてその他の青少年が定期的にフォーラムやラウンドテーブル討議をし、専門家を招いて意見交換を行っていきます。

さらに、プログラムを提供している学校では定期的に広島・長崎の原爆の実相を伝える展示会をし、核のホロコーストの可能性についてのアート展を行います。

さらに、映画の上映です。例えば大量破壊兵器とその影響に関するドキュメンタリーです。この中には広島・長崎の原爆のドキュメンタリーも入れます。こういう映像を定期的に上映するという事です。

さらにこのような平和教育プログラムの可能性、そして生徒の関心程度を調べるために、平和教育実施を行っている高校5校において、無作為抽出した500名の学生を対象に最近、調査が行われました。

その内容は、1点目は、平和推進の大切さについての意識です。2点目は、平和推進の手段としての平和教育の大切さです。

3点目は、学校の社会科に平和教育を組み入れる必要性についてです。4点目は、平和教育プログラムの課外活動に対する関心の程度です。

結果です。

9割の生徒が、平和推進の大切さに対して強く同意する、あるいはある程度同意すると答えました。

同じように9割の生徒が、平和教育は平和推進の効果的手段だと考えています。

さらに生徒全員100%が、平和教育を社会科に組み入れる必要性に対して強く同意する、あるいはある程度同意すると答えました。

生徒全員が課外活動に参加すると答えています。

この結果を分析します。

質問の1と2に対する結果を見てみると、生徒は基本的に平和の大切さを信じており、また、平和教育はそれを推進する効果的な手段だと考えています。

また、生徒の100%が平和教育授業での討議や活動に積極的に参加したいと考えています。

この調査の結果を見ると、生徒全員が平和教育を社会科で学ぶことを支持しています。さらに顕著なのは、こういう生徒が活発に授業でのディスカッションや課外授業に参加し、平和教育プログラムについてのいろいろなイベントを組織したいと思っていることです。

まとめです。平和教育プログラムを、まず現在の2万9,354人の中高生に提供したいと考えています。これらの生徒は平和の価値についての知識を吸収していくでしょう。また、この平和教育プログラムの下でいろいろなイベントを計画し、組織していきます。他の青少年の参加を促すことにも、このようなイベントは役立つでしょう。

現在の中高生の数は先ほど示したとおりですが、毎年3%増えていくと考えられています。

本市におきましては、平和の提唱活動をまず青少年からスタートしていきます。現在の技術の進歩やグローバル化を考えますと、平和というのは本当に実現しづらいものに見えます。しかし、ローカルに行動を起こすことによって、われわれの活動は波及効果を及ぼしていくと思っております。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：フレスネディ市長、どうもありがとうございました。若者をテロリストから守るという前半の大変深刻なお話があったのですが、後半は平和教育の重要性についてまとめていただきました。

引き続きいきましょう。次は、副会長都市であるフランスのマラコフ市と平和首長会議フランス支部の会長都市であるグリニー市から、続けて発表していただきます。マラコフ市からはミシェル・シボ名誉事務総長、グリニー市からはフィリップ・リオ市長です。皆さま、拍手でお迎えください。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：議長、広島市長、ご参集の皆さま、発言の機会を与えてくださってありがとうございました。私はマラコフ市の名において、また、平和市長会議副会長都市、リーダー都市として発言させていただきます。

新しい参加者の皆さまのために申し添えれば、マラコフ市はパリ郊外の小さな都市です。マラコフ市長ジャクリーン・ベロームから、よろしくという言葉をお賜っております。私は30年以上、この行政



会議Ⅱ

部門を率いてまいりました。私は過去8回の総会に出席しており、ある意味、歴史的な正当性を持っていると思いますが、それは同時に時が過ぎたということでもあります。従って、若き友人フィリップ・リオ、やはりパリの近郊都市で平和首長会議フランス支部（AFCD RP）の会長都市でもあるグリニー市の市長の助けを借りて、本プレゼンを行いたいと思います。

平和の文化と核兵器廃絶のためにフランスで行われている取り組みをご紹介します前に、一つ申し上げます。今、7月7日に国連で採択された核兵器禁止条約について、多いに語られています。ご存じのようにフランスは予定されている交渉への参加を急ぐ気はありません。このような状況の中で、フランスで核軍縮を進めるのは容易なことではありません。抑止力理論へのこだわりがあり、広島と長崎の原子爆弾の破壊力の違いを十分に理解していないために、このような状況に陥っているのです。もう一つの理由は、人々があまり自分には関係ないと思っていることです。なぜなら、核兵器は目に付くところではなく、放射能は臭いも色もなく、目に見えないからです。それは皆さんもご存じのとおりです。

しかし、放射能の危険性に対する深い懸念はあり、とりわけ福島事故以来、フランスでも社会・精神分析学が取り上げるようになり、幸せな生活を願う平和への希求が高まりつつあります。平和への取り組みを強化させるためには、核の脅威が全ての人類とその幸福への正当な願いに関わる現実の問題であることを一層明らかにしていかなければなりません。この短い時間で、既に実施している取り組みの幾つかをお話しし、そして将来のための三つの問い掛けをしたいと思います。それによってわれわれのまちの一層多くの市民が平和を構築し、協議に基づいた核軍縮に取り組むことになるでしょう。

まず第1点ですが、フランスにおける核軍縮と平和文化のための都市と自治体の取り組みです。この取り組みの体制を向上するために、私たちは1997年、平和首長会議フランス支部という組織をつくりました。AFCD RPといいます。この組織はもう20年存在しています。この組織は様々な取り組みに参加します。今述べた核兵器禁止条約の準備に関わる核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）という団体の活動などにも参加していますが、主要な仕事は、ネットワークの加盟自治体が地元のアクター（団体、NPO、学校、企業など）と共に、私たちがLPACPと呼んでいる平和の文化構築のための地方行動計画を策定することです。私たちは世界のネットワークを通じて、貸与される展示物や、「黒い雨」「つるのつて」、そして今朝も話題になりましたが、片渕須直の「この世界の片隅に」の映画なども活用しています。これらのツールは若い世代の教育に使われています。

二つ目の私どもの活動の側面について、具体的に、私のまち、マラコフの例を挙げます。このまちにある行動計画は、様々な文化的催事、平和のためのアーティスト展を中心に組まれています。地元の団体が始めたものであり、70人ほどの造形家、アーティストが集まります。われわれの市の人口は3万人なのですが、その中の70人のアーティストです。それからメディアテーク、映画館、団体、組合、音楽学校、市役所などがその年ごとに貢献しています。

私たちは他の都市と共に、何度も広島ジュニアマリンバアンサンブルをお迎えしました。浅田三恵子さん、ありがとうございます。こういうものが広島のアーティストとフランスのアーティストと一緒にする行事の一つです。グリニー市は今年、フランスでは例のないスポーツ行事を実験します。平和のためのレースと、3カ月間の平和のための教育的文化的プログラムです。



既に申し上げたように、グリニー市長フィリップ・リオからも発言してもらいます。彼から簡単にこのグリニー市の取り組みについてお話しいただきましょう。

フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）：議長、事務局長、広島市長、親愛なる同僚の皆さま、ご参集の皆さま、グリニーはフランスでも最も若い都市です。住民の多くがさまざまな国の出身者です。予算も少なく、そして（移民の）排斥や社会都市の暴力が目立つ都市です。

しかし、私たちに共通する人間性は、集団的で想像力のある見事な知性を証明し、共に生きていくために必要な連帯の絆を生み出しています。悲惨と貧困、戦争あるいは気候温暖化を逃れてきた移民です。先進国の都市は、いまだあまりにも不平等なグローバル化経済から排除された人々を受け入れていません。ミレニアム開発目標や持続可能な開発の目標を達成できない世界、貧困と排除によって都市に暴力、戦争、そして今やテロリズムが生まれる世界。しかし、私たちの義務は安全で強靱な都市をつくることです。そこでは、平和の文化の教育が、人間性を再び見いだすための素晴らしい手段となるでしょう。エコロジー、環境、これももちろんもう一つの手段です。

アメリカの映画監督オリバー・ストーンは広島と長崎をよく知っている人ですが、最近、「核兵器と気候変動は私たちの世界の二つの傷口だ」と述べました。これを念頭に置きながら、われわれは平和の文化の地方行動計画を策定しております。これらのツールによって、記憶、教育、スポーツと文化を結び付けることができます。グリニーピースソングというものをつくりました。展覧会、象徴となる木の植樹、もしくは討論会なども行っています。地域住民、学校の児童、定年退職者、商店主、企業がこれらの取り組みに参加し、まちにポジティブな雰囲気を生み出してくれます。これらの時間を共有することで、自らの行動、当然、自分とは異なる他者との関係性、そして世界との関係すらも問い直されるのです。

ダンケルクのまちは2度の世界大戦で打撃を受け、記憶の取り組みに多くの努力を割いています。地元の行動計画の一環として、昨年は、記憶の都市のシンポジウムを開催し、今年2回目が広島市の姉妹都市であるボルゴグラード市で開催されました。ダンケルクを代表してトマーシェク氏からもう少しお話があるでしょう。

ラ・ロッシュェル市も、何年も前から平和の祭典を毎年主催しています。それに対してはイエフリ・ベンゼルガ代表にお問い合わせください。氏はここにいます。広島とラ・ロッシュェルの高校生の交流は、高校生や受け入れ家族の間の友情を強めました。広島市が提案しているのも同様ですが、このような交流、研修、事柄や芸術的な出会いは、私たちの平和のための活動にとって重要な要素です。

ヴィトリー・スール・セヌも参加していますが、このまちは1989年以来、この総会に参加しています。そして、とりわけアフリカなど、地方分権主義的な協力政策を積極的に推進しています。今年は5人の若い住民に広島と長崎を訪問させています。

ラ・クルヌーヴもパリ近郊にあり、全体の行政計画に平和文化の概念を導入していますが、これは地元の生活に平和の文化を浸透させる良い方法です。

ご清聴ありがとうございました。では、私はシボさんにマイクを返したいと思います。シボ氏から幾つかの問題を提起しながら、最後の締めくくりに入らせていただきます。



会議Ⅱ

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：幾つかフランスにおける具体的な事例をご紹介しましたが、これから将来について、三つの問いを基に考えてみたいと思います。簡単に問い掛けだけお話しします。われわれはこういうことで新しい考察を行いたいのです。

第1の問い掛けは、壊滅的な力を持つ核兵器が、既に私たちの生活やテロなど、世界を揺るがす暴力にどのように影響を及ぼすのかです。

第2の問い掛けは、現在の世界を揺るがす暴力は、とりわけテロが念頭に置かれるはずですが、核兵器がテロ攻撃を含めた全般的な暴力にどのように影響を与えるのかです。過激なテロと核兵器はどのような関連があるのでしょうか。

第3の問い掛けは、平和の文化というのは、協力型、参加型、そして包摂的な、今お話しになった都市の発展のてこになり得るのだろうかということです。

時折、私たちの現在の生活に核兵器が影を落としているということは自明の理だといわれます。しかし、その関連性について掘り下げた研究はありません。もし因果関係を明らかにすることができたら核兵器を廃絶するための行動に、今より多くの人々が参加していることでしょうか。それが故にこのような問いを投げ掛けなければならないのです。

こういう問いを出発点とした研究を、大学・NGO、さまざまな皆さんに始めていただきたいと思います。今、私たちに直接関係してくる核の脅威を理解させ、核戦争へのレジスタンスとは予防（prevention）の形でしかあり得ないということをしかりと理解してもらわなければなりません。

この新しい視点は、教育によって可能となるでしょう。地政学的、経済学的に、そしてとりわけ環境面で大きく変化している世界においては、平和の文化こそが都市・村で新しい課題に対応し、地球を、そして人類を救ってくれるのではないのでしょうか。従って、ご提案した研究にご協力ください。他の問いも、よろしければ投げ掛けてください。そして、自分たちの地域での行動計画を始めてください。共に平和を築こうではありませんか。これが私の最後の言葉になります。ご清聴ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：シボ名誉事務総長、リオ市長、ありがとうございました。大変重要な三つの質問を掲げていただきまして、研究センター長としても耳が痛い質問でございました。

それでは、引き続き発表に移りたいと思います。今度は日本の綾部市からの発表に移ります。発表者は山崎善也市長です。よろしく願いいたします。皆さま、拍手でお迎えください。

山崎 善也（綾部市長・京都府）：ご紹介いただきました京都府の綾部市長の山崎善也でございます。今日、こういう機会を与えていただきまして誠にありがとうございます。京都から来ました。実は昨日、来たかったのですが、台風に遭いまして、今日、台風をやり過ごしてからこちらに来たということでございます。

（以下スライド併用）

綾部市は、世界連邦都市宣言を日本で最初に行ったまちです。もちろん平和首長会議のメンバーでもあります。世界連邦の宣言都市自治体には広島市も加わっています。その活動、そして綾部市の平和活動についてお話ししたいと思います。なぜなら、世界連邦が目指すところは、平和首長会議の目指しておられるところと非常に似通っているからです。小さなまちの小さな国際貢献について、少しお話をさせていただければと思います。

綾部市は、日本の真ん中、京都府の真ん中にある、人口約3万5,000人の小さなまちです。今われわれがいる長崎市は九州のずっと西の方になります。

この写真は、綾部市の高い丘からの風景です。山に囲まれた盆地で、真ん中を由良川が流れています。そして、小高い丘から見える白い塔が平和の塔です。この塔の横に、小さな木ですが植樹されています。この木はイスラエルとパレスチナの子どもたちによって植えられました。

どうして綾部市にイスラエルとパレスチナの子どもたちの木があるかということ、実は綾部市中東和平プロジェクトというものを行っているからです。写真の左側は夏祭り、花火大会の日で、イスラエルの子どもとパレスチナの子どもが浴衣を着て、日本の子どもたちと一緒に祭りを楽しんでいます。

下は、伝統文化である綾部の太鼓をみんなで一緒にたたいている風景です。右側は、10年前に参加してくれた子がインストラクターとして今年参加してくれて、「大きくなったな」と再会に記念に撮った写真です。

ただ、この子どもたちは、普通の子ではありません。実は、戦争によって親あるいは親戚を失った、あるいは傷付けられた子どもたちなのです。互いに憎み合うような教育を受けてきたイスラエルとパレスチナの子どもたちが日本に来て、1週間、生活を共にするというこで、これは非常にチャレンジングなプロジェクトでした。日本の外務省にも、最初は「これは不可能だ」ということで反対されました。今はとても協力的です。それを2003年に綾部市で始めて、この15年間で10回開催されています。しかも綾部市だけではなく、徳島市、静岡市、金沢市、去年は和歌山県高野町で開催されています。綾部市が事務局となり、1週間、日本の子どもたちとホームステイをするというプロジェクトです。

どうしてこれが綾部で始まったかということですが、綾部市は1950年（昭和25年）に日本で最初に世界連邦都市宣言を宣言した都市として、世界連邦の一つの小さなステップとしてこの試みを始めました。

毎年12人呼んでいるので、旅費や滞在費などお金がかかりますが、この事業を遂行するための財源として、宣言をしている自治体の職員から100円の募金を頂いて、これが毎年600万～700万円集まります。このお金を使ってこのプロジェクトを実行しています。余ったお金は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）やユニセフに寄付しています。



会議Ⅱ

このプロジェクトを10回行う中で、印象的な忘れられないメッセージを子どもたちは残してくれました。ある男の子の言葉です。

「全く別の世界の人間だと思っていたけど、自分と同じ価値観を持つ若者だった」と、日本人の子どもにとっては当たり前のことなのですが、こういうことを1週間たって言ってくれました。お互い憎み合っている子どもたちです。そういう教育を受けてきた子どもたちなのです。

日本のホストファミリーも決して言葉が十分にできるわけではないので、イスラエルとパレスチナの子どもたちは、自分たちでお互いにコミュニケーションを取らざるを得ない環境に置かれます。しかも、初めての日本で、初めて東洋のものを食べます。例えば休日に、回転寿司店に連れていかれると、お寿司が回ってくるので、子どもたちは「何なんだ」と非常に驚きます。しかも自分で取って勝手に食べるのかということ、戸惑いを感じます。究極は流しそうめんです。日本のヌードルを上から流して、下で受けて食べる流しそうめんは、涼を取るために日本の夏祭りではよくあるのですが、「この食べ物は何なんだ。これは自分たちがしっかりスクラムを組まないと、日本人からとんでもないものを食べさせられるぞ」ということで仲良くなってくれます。

このある少年の言葉が、私にこのプロジェクトを続けてきてよかったなと思わせてくれました。

「日本に来る前に和平なんてとても無理だと思っていた。でも、ただ、日本に来て少し考えが変わってきた。自分の親の世代は絶対無理だけど、自分たちの世代、あるいは自分たちの次の世代だったら、ひょっとしたら中東和平ができるのではないかという可能性を見いだすことができた」。

一つのエピソードがあります。子どもたちはみんな同じ飛行機で帰ります。テルアビブ空港で、イスラエルの子どもたちは入国が簡単なので割とすっと行きます。ドアの前にはイスラエルの両親が迎えに来ています。ホームシックの子もいます。パレスチナの子どもたちは入国に少し時間がかかります。3時間ぐらいかかった後、イスラエルの子たちはもう先に帰っているかと思いきや、パレスチナの子どもたちが出てくるのを待っていて、そこでお互いハグし合っ、それぞれ帰っていくという場面があったそうです。私はこれを日本で聞いたのです。

この世界連邦とはそもそも何かというと、一国で解決できない紛争や環境問題を扱う国際機構です。紛争というのはどの地域にもどの国にもあります。例えば仮に綾部市と隣の市が何かで争ったら、京都府の知事が仲裁に入ります。仮に京都府と大阪府が争ったら、国が仲裁に入ります。

ただ、国と国が争った場合に、仲裁に入るところがないのです。皆さんは当然、国際連合を思いつくでしょうが、国際連合には拒否権を持った国があります。非常に中途半端な国際機関で、国と国との紛争は解決できないという現実があります。従って、世界連邦はそれをさらに発展させて、それぞれの国の存在を認めつつも、統治する法律は一本でなくてはいけなく、軍をコントロールする人は一人でないといけないという考え方に立っています。もちろん世界連邦軍がなくなればいいのですが、現実には軍の所有も認めた上で、ただし、これを統治する人間は一人でないといけないとしています。

この世界連邦ができた基本には、核兵器の管理は一つの国では不可能であるということがあります。やはり、国を超えた国際機構、しかも権限を持った組織でないと核兵器は管理できません。



このことを、核兵器を開発した物理学者が一番理解していました。この世界連邦運動の特徴は、核兵器を開発した物理学者が中心になっていったということなのです。例えばアインシュタインは、こういう言葉を残しています。「人類の破滅を防ぐという目標は他のいかなる目標にも優先されなければならない。私が世界連邦政府を主張するのはそのためである」。

彼は日本で初めてノーベル賞を取った湯川秀樹博士に、涙ながらに「私の理論のために、あなたの国に原爆が落とされた。誠に申し訳ない」ということを語り、そしてこの後、世界連邦運動に邁進していくこととなります。

その湯川秀樹博士は日本人で初めてノーベル物理学賞を取った人ですが、こんなふうに言っています。「『世界連邦』は昨日の夢であり、明日の現実である。今日は明日への一歩である」。

日本国も、実は世界連邦へのコミットをしており、2005年に衆議院が世界連邦の道を探るという国会決議をしています。そして、昨年、10年たって、今度は参議院が国会決議として世界連邦建設を国会決議しました。日本は衆議院と参議院があり、その両院が世界連邦の建設を決議したということで、オールジャパンとして世界連邦決議をコミットしたということです。会長は海部俊樹さん、日本国の元首相です。

綾部市は最初に宣言した都市ということで、綾部市のバラ園は、空から見ると世界連邦の記章になっています。まちぐるみで綾部市も今この取り込みをしています。

どうして綾部市が中東和平を始めたか、これはいろいろと経緯があるのですが、イスラエルのエルサレム市と友好都市になったということが非常に大きいです。イスラエル大使のルツ・カハノフさんには綾部市にもよく来ていただいています。もちろんパレスチナ代表部の方にも綾部市によく来ていただいております。

日本には平和を推進する自治体組織が幾つもあります。一つはこの平和首長会議で、広島市長が会長を務められています。日本非核宣言自治体協議会は、長崎市長が会長を務められています。世界連邦宣言自治体全国協議会は私が会長を務めています。目的は一つ、恒久平和と核兵器の撲滅です。そしてそのために、先月7月7日に決議された国連での核兵器禁止条約に、何とか日本も参加するように呼び掛ける声明もわれわれは出させていただいています。

綾部市にはアンネの像とアンネのバラなど、いろいろなモニュメントがあります。

ゲンゼは綾部市発祥の会社です。日本の方なら下着メーカーのゲンゼという会社をよくご存じかと思いますが。ここではまゆを原料にしてシルクを取ります。

そのまゆが綾部市の一つの象徴です。まゆと綾部市の目指す PEACE をまぜて、“This is Mayu, This



会議Ⅱ

is Peace”ということで「まゆピー」が綾部市のイメージキャラクターになっています。

国でなかなかできないことでも、地方の自治体であれば声を上げることができます。核兵器禁止条約に参加しようということもその一つであると思います。

先ほど、日本国として、世界連邦建設を衆議院と参議院の両方で国会決議したというお話をしました。国会議員というのは、地方から、自分の選挙地盤をもって選出されています。地元の自治体がそういう決議をする、声明を出す。これは国会議員にも非常に大きな影響をもたらします。そして、その国会議員が国会の場でそういう意見を言う。もちろん、個人個人の政治家としての思いはあるでしょうが、政治家に非常に大きな影響力を持たせるのが、自分の選挙区の自治体あるいは選挙民がどう思っているかです。われわれ地方の自治体は、ここをしっかりと押さえておけば国会議員を動かすことができ、ひいてはそれが国としての決議につながるということを、われわれはこの世界連邦を通じて強く感じました。

このことによって、核兵器禁止条約への参加、あるいは参加できなくてもその道筋を外交で探っていくということについて、しっかりと声を上げていけると思っています。一つ一つの自治体は小さいです。しかしそれが集まれば大きなパワーになります。一人一人は「微力」でも、決して「無力」ではない（Each person's power is small but never powerless!）のです。大きな川も最初の一滴からなります。このことをわれわれは信じて、共に頑張っていこうではありませんか。ご清聴ありがとうございます。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：山崎市長、どうもありがとうございました。中東和平プロジェクトの感動的なお話と世界連邦のご紹介、それからかわいらしい「まゆピー」までご紹介いただきました。来年は船橋市のふなっしーと対決していただきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

(3) 質疑応答

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：それでは、今まで4都市の取り組みに対して、質問や感想などがありましたらぜひ挙手をお願いします。少し時間が迫っていますので1人か2人ぐらいになると思いますが、いかがでしょうか。発言するときには、都市名、団体名およびお名前を言っていただけると助かります。

清原 慶子（三鷹市長・東京都）：ありがとうございます。東京都三鷹市長の清原慶子と申します。広島市長、長崎市長、そしてチェアマンの鈴木先生、ありがとうございます。

本日、各市の取り組みを伺いまして、共通点が浮かび上がってきました。それは、若い世代に平和教育、平和文化を通して平和の記憶、被爆の記憶を伝え、未来に向けて都市の役割を果たしていこうとする点です。

被爆から72年たち、記憶が風化していくことが懸念されています。しかし、若い皆さまがしっかり

と受け継いでくださっている事例を各市からご報告いただきました。綾部市長のお話では、中東和平に向けて戦争の遺児たちをつなぐ取り組みを日本が果たしているということでした。

そこで、ハノーバー市長さんに伺いたいと思います。先ほど、NGO ブースで「50 Cities - 50 Traces」の展示を拝見しました。広島市の若者とハノーバー市の若者の交流を通して、平和教育の実践を継続されているということです。それを基礎に、「50 Cities - 50 Traces (50の都市—50の跡)」という平和のアート展を行うということですが、その取り組みの趣旨と意思についてもう少し詳しくお話ししていただくことで、ドイツだけではなく、全世界がアートというものを取り入れ、つながる未来が開けるようにも思います。もう少し詳しくお話をしていただけますでしょうか。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：もう1人、手が挙がっておられました。

ローラン・ヴェルリ（モントルー市長・スイス）：ありがとうございます。私はローラン・ヴェルリと申します。スイスのモントルー市の市長です。私は議員であり、かつ市長でもあります。

私はまず、各地の市長や副市長の皆さま方のプレゼンにお礼を申し上げます。私どもはこの会議を通じて、記憶の作業を行っておりますが、また予防の作業も行っています。フィリピンの話など、本当に良かったと思います。児童が兵士として使われているという話もありました。やはり予防、記憶の話、こういうことを考えますと、全てがもう出来上がったということではなく、この枠組みでまだまだなすべきことがあると思います。

二つの質問があります。市長に対してだけでなく、この会議全体に関する質問です。先ほど、世界連邦についての話がありました。もちろんドイツやスイスは連邦国ですからよく知っている制度ですが、われわれは市長として、そして平和首長会議として、各国の政府を通じて何ができるのか、ここにいる都市は国際的な交渉に関して各国政府に働き掛けることができるのかと考えました。7月初めにあった条約の採択については喜びましたが、われわれはどうやって外務大臣や各国の政府に対して働き掛けるのか、こういう国際条約が交渉されたときに、自分たちの意見、あるいはローカルの意見として何が重要かということ働き掛けることができるのか。

もう一つ、今度は会議そのものに対する質問かもしれません。今朝、国連事務次長の中満さんの話を聞きました。今朝、本当は質問するべきだったのですが、今ここで質問させていただきます。われわれは市長の集まりですが、国連に対して一緒に行く都市のプロジェクトをなぜ提案しないのでしょうか。軍縮に関係するものとして、ばらばらでなく、垂直でなく、横断的・水平的なプロジェクトとして、アーバンプロジェクトといったものを出せないのでしょうか。それはわれわれのまち、住民を巻き込んだ形での軍縮の提案です。もちろん財政の問題もあります。それについてはまだ触れていませんが、われわれの会議が都市の計画としてそういうものを提案できれば、また何か財政的な手当てができれば非常にうれしいことだと思っております。ご清聴ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ではもう一人最後、簡単にお問い合わせいたします。



会議Ⅱ

マリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラ（メキシコ市青少年局長・メキシコ）：皆さま、こんにちは。皆さま方、どうもありがとうございました。素晴らしい発表だったということをメキシコ市から皆さまにお話しさせていただける機会を頂いて、とても光栄に思っております。

私たちは地方都市が働く上で、とても重要なものがあると思っています。二つコメントさせていただきたいと思います。

一つ目は、全てのプロジェクトが若者に向けて行われているということです。平和の文化を醸成するために、平和教育が重要であることを皆さま方がとてもよく認識なさっているということは、将来につなげていくために非常に重要な点だと思っています。今、将来に対する責任を果たすための決定を行わなければならないということを皆さまが分かっているということは、非常に重要だと思います。

私たちは、平和文化の醸成は、地方レベル、国レベルだけではなく、世界レベルで重要なものだと思っています。私たちメキシコシティにおいて、核問題はあまり大きな重要性を持っていません。つまり、私たちは非核国であるということです。しかしながら、その他の従来の兵器が非常に重要な問題となっています。この通常兵器がいつも家であって、銃器を親から子、子からまたその次の世代へ非合法的な形で受け継いでいく、これがとても大きな問題となっています。

私たちはこれからの若い世代に対して、この従来兵器を非合法に所有することの不当性を訴えていかなければいけません。つまり、この従来兵器というものを使えば人を殺すことができるのです。そういうものが偶発的に使用されれば、家庭においても殺人が起こる情勢を私たちは変えていかなければなりません。それぞれの家庭が保有する銃は約2万6,000個といわれていますが、私たちは今その回収を行おうとしています。そのような問題にも、私たち市というものが積極的に関わっていかなければなりません。

私が今行っている計画は、匿名で自分の家にある銃を、法的責任を問われることなく政府に渡すというものです。匿名性を確保することは信頼を醸成するためにも非常に重要なことです。今、私たちの市で、ローカルな運動が市民社会を巻き込んで行われている、それが非常に若者にとっても大切です。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：メキシコのマリア・フェルナンダ・オルベラ・カブレラさんでした。ありがとうございました。今はコメントをご紹介いただいたということで、最初に2人の方から質問がありましたので、それぞれ5人の方々に簡単に1分ずつぐらいお答えいただきます。まずハノーバー市から。

トーマス・ヘルマン（ハノーバー市副市長・ドイツ）：「50 Cities - 50 Traces（50の都市—50の跡）」というプロジェクトについての情報は、この図書館でも展示がありますし、プロジェクトについての発表がセッションの会議Ⅳで詳しくございますので、そのときに聞いていただけたと思います。

若い人たちに対する平和教育が非常に重要だということは明白だと思っています。平和のある社会が都市になければなりません。社会がまとまっていくために、社会として一緒に生きていくために必要です。世界の平和、そして外の世界における平和は、まず地元の平和から始まると思います。ここは私たち

ができることがある分野だと思うのです。平和な都市、平和なまち、そして住みやすい、共に安心して暮らしていける社会づくりというのが地元からできることだと思います。

ジェイム・R・フレスネディ（モンテルパ市長・フィリピン）：ドキュメンタリーでお話ししましたが、7歳という年齢の子どもがイスラム過激派の兵士にされてしまっています。フィリピン南部にあるミンダナオは状況が悪く、フィリピンの大統領は戒厳令を布告しました。この過激派の問題が非常に深刻だからです。マラウイ市ではこの70日間、軍と民兵と過激派との戦いが続いています。当局の説明によると、なぜ過激派が7歳もの若い人を兵士にできるのか、それは国における貧困のせいだ、また、ミンダナオに住む人たちは差別にも苦しんでいるからだということです。

そして、地元自治体としては、フィリピンの中心はメトロマニラですが、自治体として初めてイスラム教徒局（Muslim Affairs）というものをつくりました。ミンダナオからやってきている商人の人たちが今、国の他の地域にも広まっています。特にマニラ首都圏に移住する人が多いです。このミンダナオあるいはマラウイ出身の商人たちもきちんと保護していきたいのです。私たち市政府はイスラム教徒局を通して、彼らを支援していきたいと思っています。

ミンダナオ以外の自治体として初めて、マラウイに私たちは200万ペソを寄付しています。少なくともそれを通して、苦悩や厳しい生活を和らげたいと思っています。

さらにミンダナオ外の市として、市議会で討議を行っています。1,000名の学生に財政的支援を行い、再び教育に戻ることができるように支援をしたいという法案を審議中です。ミンダナオ以外の地域の自治体は全く違う状況にいますが、このような支援をしていく必要があると思っています。これがフィリピンの現状です。

ミンダナオの問題について討議し、私たちも自治体は違いますが、平和教育を通して支援していきたいと思っています。私たちがさらに中高生を対象に教育省と行っているのはそういうことなのです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：シボ名誉事務総長、いかがでしょうか。

ミシェル・シボ（マラコフ市名誉事務総長・フランス）：今の質問に対して明快なことがあると思います。全く正当な問い掛けだと思います。スイスの方がおっしゃった、例えば政府に関して、われわれが政治的な役割をどのくらいできるかということですが、フランスの政府は核兵器に賛同して、世論に影響を与えています。

メキシコの方の話にも触れたいと思いますが、暴力の問題は体系的に分析するべきだと思っています。つまり、こっちに暴力があつて、あっちに暴力があるというのではなくて、暴力というのはみんなつながっているのです。そして、最初の暴力はやはり貧困から来ます。フランスでは30億ユーロを核兵器のために使っているのです。しかも今度の新しい政府は、この予算を2倍にしようと言っているのです。このお金をもっと有効に使えば貧困対策になります。ですから、われわれは全体に取り組まなければなりません。暴力もやはり核兵器の暴力につながってくるのです。放射能は将来を殺すものですから、皆つながってくるわけです。われわれは十分にそういう問題をまだ検討しきっていない



会議Ⅱ

と思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。リオ市長、よろしくお祈りします。

フィリップ・リオ（グリニー市長・フランス）：私も少し困っております。というのも、シボさんが既に私が言いたかったことを伝えてくださったからなのです。それでも一応、発言させてください。

この壇上、会場でわれわれを結び付けるのは平和に対する願いです。ですから、記憶と予防や対策は対立してはいけません。記憶を継承していくためには、平和教育を行うことです。そして体系的なアプローチが必要だと思えます。メキシコの方のおっしゃるとおりだと思います。フィリピンで見られた例、メキシコの武器に関する例などもそうですが、すぐ身近にある暴力は核兵器にもつながってきます。核兵器は最も破壊力のある兵器で、その他にも生物兵器や化学兵器などもあります。それについては今朝、言及がありました。特に化学兵器は、現在、再度シリアで使われているのです。

そういうことに対して、何が何でもわれわれはいい事例を意見交換し、われわれ都市の中で、われわれの政府に対して働き掛けなければいけないと思えます。そして、平和教育を国の教育計画の中に取り込むべきだと思うのです。これは素晴らしいことだと思います。われわれは実際、フランス支部でそういうことを要請しています。国の教育カリキュラムは全然応えてくれないのですが、われわれは今後もまた機会を捉えて、この平和教育が進展するように努力していきたいと思えます。

現在の世界は次々と戦争が起きています。しかも、さまざまな新しい形で戦争が起きて、今はテロという形を取っています。それは世界各地で常に起こり得るものとなっています。われわれの主要な武器は知性であり、それはまさしく教育によってでしか使えるようにならないのです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。最後に綾部市長、よろしくお祈りします。

山崎 善也（綾部市長・京都府）：全世界のことを言うのははばかれますので、日本のことを申し上げますと、私も政治家の端くれなのですが、政治家というのはどうしても選挙というものがありまして、そこでは票を頂かないといけません。そうすると、自分のまちに1円でも多くの予算を取ってきて、道路をつくったり、新たな企業を呼んできたりしなければいけないので、そういう観点から言うと、平和活動を頑張っているというのはなかなか票に結び付かないという部分があります。

しかしながら、今、特に若い人たちに変化を感じています。物理的なものが充実することだけを求めているのではなく、一方でもっと精神的なもの、心の豊かさを求めている数が増えてきていることを強く感じています。特に東日本大震災、あるいは福島原発事故を通じて、大都会の生活がいかに脆弱なものかを感じた人たちが田舎に戻ってくる、田園回帰の動きが非常に強くなっているのを感じています。そういう若者たちの変化は、平和、ひいては世界平和、恒久平和を論ずる上においては、決して悲観的なものではなく、われわれは次の世代に期待していいものが非常に大きいのではないかと

と思っております。

そこで大事なものは、先ほどグリニー市長がおっしゃったように、教育の大切さ、こうしてそれぞれの地域で団体が声を上げていく大切さ、それをマスコミが報じていく大切さだと思います。こういう地道な活動の継続が次の世代の新たな価値観を生み出していると思っております。この平和首長会議もその一環として重要な意義があって、それが今の、少なくとも日本における若者の価値観の変化に影響を与えているのではないかと思いますし、そう信じたいと思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございます。

(4) 意見交換

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：だいたい時間が迫ってきました。実は既にいろいろな都市から発言の希望を頂いており、時間の制限もありまして、4名の方をお願いしたいと思います。まず、フランスのダンケルク大都市共同体のミシェル・トマーシェク議員、いらっしゃいますか。2～3分をお願いします。

ミシェル・トマーシェク（ダンケルク大都市共同体議員・フランス）：皆さん、こんにちは。20世紀の2度にわたる大戦は、ダンケルク都市圏に大変な痕跡を文化遺産と住民の記憶に残しました。1940年に荒廃し、また1944～1945年に荒廃したダンケルクは、ヨーロッパや世界の他の都市同様、力と勇気でもって立ち上がりました。

今、ナショナリズムが台頭しております。ですから、いろいろな問題を考え、解決策を見つけなければいけません。その解決策の一つは、もちろん他にもいろいろありますが、新たに記憶を取り戻すということです。悲しいことに、この記憶は今、消えつつあります。

破壊を経験したわれわれにとって、ダンケルク市長、またダンケルク都市圏の圏会議長パトリス・ベルグリット（Patrice Vergriete）氏が出したプロジェクトは非常に重要です。これは国際的な記憶の都市のネットワークをつくるというものです。2016年5月に既に、広島、イーベル、ロストク、グダンスク、サントペテルブルク、ゲルニカ、カーン、オラドゥール＝シュル＝グラヌなどが参加しました。

そして2017年5月にロシアでもう一回、ボルゴグラードで会合がありました。この目標は、この平和首長会議の活動の一環でもありますが、まさしく破壊されて再建されたまちについての考察を行うことです。もう一度再建するにはどうするか、そしてそれに関する問題を検討し、まだ古い文化遺産があればそれについて考える。あるいは、記憶を巡る観光について考える、どうやって記憶と観光のバランスを取っていくかなどを検討していきます。ナショナリズムが台頭している中で、もう一度記憶を取り戻すことは、将来のためでもあります。そして記憶という土台を基に、われわれは立ち上がらなくてはなりません。

クリストファー・ノーランという監督が昨年「ダンケルク」という映画を折よく撮ってくれました。



会議Ⅱ

先月、封切りされ、世界的にヒットしています。これによってわれわれのまちダンケルクは、さらに魅力を増すかもしれません。この映画のおかげで、われわれの悲劇的な歴史を皆が考えてくれるかもしれません。また、戦争について考えて、さらに皆、平和のために戦ってくれるでしょう。だからといって、われわれが楽観的にきれいごとを考えるべきではなく、今の世界の矛盾に明晰なまなごしを注がなくてはいけないと思います。

これから成人となる若者たちは、将来の責任を担う人たちです。彼らは自分たちがどこから来ているか、両親や祖先が、歴史の中でどのような経験をしてきたかを知ることが鍵です。記憶を生かすということは、将来のためのコミットメントです。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：トマーシェク議員、どうもありがとうございます。時間を守っていただきましてありがとうございます。

続いて、インドのマラパザーサリー市のトマス・マシュー様、よろしく申し上げます。国際課長でいらっしゃいますね。よろしく申し上げます。

トマス・マシュー（マラパザーサリー市国際課長・インド）：平和首長会議の皆さま、ご参会の皆さま、こんにちは。平和についてはいろいろな定義がありますが、戦争の恐怖、社会の不安、独裁的な政治、貧困、政治的なアジェンダがあるので、人間は平和共存がなかなか難しいです。同時に、科学技術の進歩により、より先進的な兵器、核爆弾、ミサイルなどが開発されています。そしてこの問題を克服するためには、一般の人たちの意識を高める必要があります。この一般市民の力が民主主義の成功を支えるものとなります。そして、将来のリーダーを選ぶ上でこの平和のための教育というのは非常に重要だと思います。一般に市民というのは、この世界の平和の問題、あるいは核戦争の脅威について十分な情報を持っておりません。従って、もっと教育をするということが重要だと思います。

広島・長崎の平和教育に関わる展示を行ってまいりました。私たちのまちマラパザーサリー市とコーチ市では2015年、2016年、YMCAと協力して、核なき世界のためのピースポートをお迎えしました。また「過去と今の対話（I Was Her Age）」というビデオの作成にも関わりました。

また、被爆者のインドツアーが2015年、2016年に行われています。2020ビジョンキャンペーンでは、インドでは署名を集めて、松井市長に2015年8月5日に市長室でお渡ししました。

さらに、1万人分の署名をさまざまな都市で集めました。これをお渡ししたいと思います。この平和首長会議の活動を通じて、より平和に向けて活動したいと思います。インドからの署名を松井市長にお渡ししたいと思います。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：皆さま、温かい拍手をお願いいたします。マシュー国際課長、どうもありがとうございました。

続いて、今度はまた日本ですが、北九州市の北橋健治市長、お願いいたします。

北橋 健治（北九州市長・福岡県）：広島市長、長崎市長をはじめ、お集まりの皆さまのご活躍に深く

敬意を表します。ここ長崎から東に200km離れた工業都市が北九州市です。72年前、B29は最初に北九州の上空に参りました。雲があって視界が悪いので、その飛行機は長崎に参りました。長崎・広島での苦しみというのは、北九州市民にとっても、深く感じざるを得ません。北九州市は非核平和都市宣言を行いました。そして、毎年8月9日、市の中央公園におきまして、長崎の鐘の前で、平和を祈る市民の式典をずっと行っております。また9日には親子300人ほどを、平和の使者として長崎に派遣しております。

さて、私たちは15歳で亡くなった林嘉代子さんをしのんで植えた城山小学校の桜に深く心を動かされました。どんどん記憶が薄れていく世の中、次の世代にしっかりと平和の大切さを伝えたい。そこで、北九州市は、全ての小学校、全ての中学校に「嘉代子桜」を市民と共に子どもたちと一緒に植えるという選択を行いました。全ての学校で完了しましたので、次は公園に市民の皆さんと一緒に「嘉代子桜」を植えて、長崎でどのような悲劇があったかということをしかりと次代に伝えていきたいと思っております。

そして、私どもは今、平和資料館をつくる計画を決意しました。何年かたつと思いますが、長崎、そして平和の資料館を参考にして、北九州にも次の世代にしっかりと伝えるための資料館をつくっていききたいと思っております。

結びに、私は被爆二世です。母は広島市民でありました。従って、この核兵器廃絶の問題は、自分にとっても大変身近な問題です。時には困難を感じることもありますが、この平和首長会議に来て、いつも勇気を頂いております。これからも国境を越えて都市と都市がしっかりと連携するときに、理想は必ず近づいてくると信じております。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：北橋市長、どうもありがとうございました。

それでは最後になりましたが、イラクのルワンズ市のシルワン・アブダラ・イスマル元市長、お願いいたします。

シルワン・アブダラ・イスマル（ルワンズ市元市長・イラク）：議長、そして会議のメンバーの方々、またご参会の皆さま、まずは、クルディスタン、そしてペシュメルガを代表しまして、皆さまに心よりの言葉を申し上げたいと思っております。皆さまと私どもは、広島と長崎がどのように悲劇を経験されたかということをお互いに共有し、クルド人、また特に化学兵器と虐殺によって攻撃を受けているわが都市と共通項があります。この悲劇によってイラクの多くの都市が破壊されました。また、クルド、ヤズディ教徒、キリスト教徒、特にクルディスタンの自由を求め戦うペシュメルガ（死に立ち向かう者）など、多くの親愛なる同胞を亡くしました。

2014年6月9日の朝、私どもは隣接するテロ国家がまた新たに誕生したということを知りました。クルディスタン地域のすぐ近くにある国でした。そして、イラク政府はクルディスタンに対して経済制裁を科しました。しかし、マスード・バルザニ議長の下、クルド人のペシュメルガは、まるで原爆のように危険かつ最も共謀で凶悪な世界的なテロリスト集団であるISISと戦い、そして、ISISを倒し、自由の象徴としての勝利を歴史に刻んだのです。これこそがわれわれの自由の象徴でした。



会議Ⅱ

この3年の間に多くの命が奪われ、ISISはイラクやシリアの市民、およびクルド人のベシュメルガに対し、化学兵器を使用したのです。少数民族、そして人間性への化学兵器の使用でした。クルディスタン地域は、まさに民主主義的な行為の一例として、ISISから逃れ、住む場所を追われた180万人の人々に、クルディスタン領内の避難場所を提供したのです。

また、何十万人もの子どもたちは、学校を追い払われました。ISISによって、子どもたちは児童兵士として働かされ、化学兵器にさらされました。また、子どもたちはテロ活動・犯罪行為に加担させられました。こういう子どもたちには精神的・心理的な治療を施す必要があるのです。これは大変重要な問題であり、これを理解しなくてはなりません。

国連や国際社会にもっと力を傾注し、私どもの国をサポートしていただきたいと思います。前市長として、私どもの政府がもっと教育を強化すること、これこそが私どもの国家構築の唯一の手だてとなることをアピールしていきたいと思っています。

クルディスタンでは、1960年12月14日付の国連安保理の1514決議「従属する全ての人々に向けられる全ての武力行使や全ての種類の抑圧手段は、人々が独立を完了する権利を平和かつ自由に行使することができるために停止されなければいけない。人々の領土保全は尊重されなければいけない」ということで、住民投票の実施のみを認めてきました。そして、クルディスタン地域政府議長が2017年9月に独立を問う住民投票の実施を決定しました。皆さん、ぜひわれわれをサポートしてください。クルディスタンが基本的権利である国家樹立に向け、自国の政府が正しい立ち位置を取ることができるようにご協力をお願いします。われわれは自立が必要なのです。そして、この住民投票に反対する人々があります。しかし、反対する人々は、それこそ民主主義に反対しているのだということを自分たちが知らなくてはなりません。本当に人間の権利を侵しているのですから。

クルディスタン地域政府の首長、イラクもこの平和首長会議を心より支持するものです。世界の為政者の皆さま、市長の皆さま、私と一緒に、核兵器と化学兵器の廃絶という価値観に基づき、世界の発展をさらに牽引していきましょう。共に協力することによってこそ、われわれの前には明るい未来が開けるのです。それによってわれわれは、世界の進歩を実行することができるのです。それこそこの会議のビジョンではないかと考えます。2020年までの核兵器廃絶を私も心より望んでおります。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：イスマル元市長、聞いていても心にズシンと重くくのご発言、ありがとうございました。もう一度皆さん、温かい拍手をお願いいたします。

それではだいぶ時間が迫ってまいりましたが、一言でも何かご発言したい、感想やコメントがもしあれば、5分ぐらい時間があるので、どなたかいらっしゃいますか。では、お一人、どうぞ。団体名とお名前をお願いいたします。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：突然の発言を失礼いたします。私は団体などではなく、長崎市民です。ここのまちで生まれて育ってきた一人の人間として、ぜひこの場で発言させていただきたいと思って手を挙げさせていただきました。

私の祖母は上海で生まれ、広島で被爆し、その後、長崎に来て、私たち家族ができました。私自身は長崎の小学校、中学校、高校まで通っていたので、皆さんがずっとおっしゃっていたいわゆる平和教育を直接受けてきた人間です。実際に被爆者の話を何回も聞きましたし、8月9日は毎年登校日で、体育館に集まって、実際に体験された方の話を何年も聞いてきました。

その中で、私は高校までは長崎にいたのですが、大学2年間、長崎大学に通った後、東京の大学に転校しました。そのときに思ったことは、長崎を皆さんピックアップしてくださるのはすごくうれしいのですが、日本という一つの国全体で考えても、平和教育に対する考え方はすごく大きなギャップがあるということです。このことを知っていただきたいと思います。私たちにとっては当たり前の広島・長崎という言葉、原爆という言葉であっても、例えば東京の人にとっては、それはどこか違う地域で起きたことであり、直接自分たちには関係ない、そのような意識がどこかにあるような気がしました。

大学で私は法学を専攻していたのですが、その中でこんなことがありました。東京大学にアメリカのマイケル・サンデル教授がいらっしゃったときです。広島・長崎の原爆の問題に対してアメリカは謝罪すべきであろうかという問いが、私たち学生に対して向けられました。それに対して私は手を挙げたのですが、自分が被爆三世であるということ、今まで受けてきた教育の中でどこかで持っていた原爆そのものに対する嫌悪感から、はっきりとした答えを出すことができませんでした。これは一体どういうことなのだろうと、大学院に入った後も、ずっと心のどこかで引っ掛かっていて考えていました。

一つ自分の中で結論としてあったのは、まず議論の前提として、私たちの世界は法治国家であるということです。それぞれの国が法を持っていて、条約ももちろんそうですが、その条約にのっとって議論をしていくということが、これからの平和教育にとって非常に重要なことなのではないかと思いました。

先日、NHKで放送されていた東京裁判についてのドキュメンタリーを見たのですが、その中でも戦争責任を個人に対して帰責できるかという問題がありました。この問題……。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：すみません、そろそろまとめていただけますでしょうか。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：ぜひ皆さんに考えていただきたいのは、平和教育というのは、単なる記憶の継承だけではなく、例えば法に対する知識や、それぞれの国の成り立ちをどう理解するかということであったり、開発の問題であるということを前提に置いて、ぜひこれから先の世代の人たちには、もう少し何に基づいて自分たちが議論すればいいのかということを考えて上で、ぜひ教育を進めていただければいいなと思ったということです。ありがとうございました。

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。お名前、よろしければ。

ハマワキ ミホコ（長崎市民）：ハマワキミホコと申します。



会議Ⅱ

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：ありがとうございました。

(5) 総括

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：それではいよいよ時間になりましたので、ここで、小溝事務総長に総括のお言葉を頂きたいと思います。

小溝 泰義（平和首長会議事務総長）：まず、これを総括するというような不遜なことはいけません。5人の壇上からの発言では、ハノーバー市副市長には、メンバーシップの納付金のことから、さまざまな工夫をされて記憶を継承するための青年の教育についてまで、われわれの行動計画にあることをかなり幅広く話していただきました。

モンテンルパ市長は、モンテンルパはルソン島のマニラの近くにあるにもかかわらず、ムスリムが多いミンダナオ島での切羽詰まった問題のために活動されており、その中での平和教育について話されました。これは観念的な平和教育とは全く無縁のものです。

ミシェルさんは、私より若いと思いますがわれわれの大先輩です。フランスという、核兵器の力がある意味でどこよりも重要視している国において、核のない世界のために平和首長会議で活動されてこられた方です。しかも、市民あるいは市の立場で、超党派でやってこられた方です。そのミシェルさんから問い掛けがありました。テロの問題、核の問題、平和文化の問題は、一見別々の問題に見えるが、実は非常に深いところでつながっているのだという問い掛けだったと思います。これは実は、平和首長会議が今までのさまざまな活動を通して、この長崎で、この数年間、各国の人たちと議論をしてきたことです。その中で、核のない世界を実現するためには、まさにテロの問題、難民の問題、環境の問題を含めて考えていかなければならないし、また、そういうものに関心を持ってこそ、本当の意味での核の恐ろしさ、われわれがなぜ核の廃絶のために努力するのかということ深く理解できるということを恐らく示唆されているのだと思います。

グリニーの市長もおっしゃっていましたが、非常に深い、重要な今の問題を踏まえながら、グリニーだけではなく、ダンケルクなども含めたフランスの諸都市が平和文化を構築する。また、最後の長崎の方の発言にありましたが、単に記憶をとどめるだけ、伝えるだけでは意味がないのです。何のためなのか、どのメッセージを受け取るのか。若い人が未来をつくるわけです。未来をつくる若い人が、自分の立場で、自分の個性で、ある人は芸術、ある人は法律、ある人は経済で、自分の周りの平和をきちんと構築するモデルができるのか、できないのか。そこに初めて平和の教育というものがあると思います。

被爆者の方々は、思い出すのもつらいフラッシュバックがあるにもかかわらず、あのときのわれわれに話しきれないすさまじい悲劇の記憶をなぜ話してくれるのか。それは、私たち、それから今発言された人、それよりも若い人たちの未来がいつまでも戦乱の世であっては困るからです。多様な者が競争しながらもその中で切磋琢磨し、共存しながら、お母さんが子どもに望む、あるいは子どもたちが望む素晴らしい未来をつくっていけるのか、どうなのか。私も被爆者ではないですから、この4年

半の間、ほとんど毎日のように被爆者の話を聞いてきましたし、中心の人とは1週間に何度も会って話を聞いてきました。その中の一番重要なメッセージは、「若い皆さんがつくる未来が素晴らしい未来になってほしいのだ」ということです。それに尽きます。

そのために過去を知らなければいけません。これは実際に過去に起こったことです。人間が人間にこれほど残酷なことをしたのです。今話があったように、現に人間が同じ人間にとてつもない残酷なことをしているのです。人間はとてつもない可能性があると同時に、とてつもない残酷なこともできる可能性を持っている存在です。この人間の社会の中で、いかに若い人たちが未来を築いていくのか、そう考えたときに初めて、被爆者の人があのつらいことについて話してくれる意味が分かると思います。誰にもこんな思いをさせてはならないということを、簡単に聞いてはいけないと思います。うんと話していけば、憎しみだって残っています。恨みだって残っています。復讐の念だってあるのです。けれどもその中で、その復讐の連鎖では決して自分たちの子どもたちに素晴らしい未来はできない、そのような覚悟を決めて話されているのです。それが分からない人に、誰にもこんな思いをさせてはならないという被爆者の思いを理解したとは言えないと思います。彼らが心の中にしまっている本当の思い、どうしようもない思いを、若い人たちがこんな思いをしないようにと話してくださっているということが、どれほど人間として尊いものか。

この平和首長会議は、加盟都市が世界で7,400を超えています。毎月増えています。松井市長が会長になったとき、4,500でした。5年間で4,500から7,400まで増えています。これからもっともっと増えます。なぜ増えるのか。それは、全ての市長が自分たちの市民を守る責任を持っているからです。自分たちの市民の平和と幸福と活力のある市をつくらなければならないという責任感に立ったときに、被爆者の人たちの叫びを市長としてしっかりと受け止めなければならないということを、世界の人たちが知っているからなのです。

だからこそ、これだけ多くの市長たちが遠いところをやってきてくれるのです。それぞれ財政だって大変なんですよ。反対もあるんです。それで広島に来て選挙に落ちた人だっているんですよ。世界の市民たちの思いを、市長として、国にもぶつけ、さらに広げていくために、私たちの同志が立ち上がっているのです。これが平和首長会議なのです。インドのマッシューさんは逮捕もされています。インドという核兵器を持ってみんな喜んでいるところの中で、「これは残酷な兵器だ、こんなことでは駄目ではないか」と言って活動している人がインドにもいるのです。

この間、パキスタンから来た方が平和資料館を見学して、2時間一生懸命協議した後、中国新聞の記者が聞きました。彼は何と答えたか。「戦争によって利益を受ける人は誰もいない。だから私たちは、大変だけれども一緒に核兵器のない世界を目指さなければならない」。広島に来れば、長崎に来れば、パキスタン政府・軍に助言している人だってそう言うのです。これが私たちの大事な大事な被爆者の人たちの心です。これを若い人たちが分かってくれなくては仕方がないのです。この若い人たちが、それをなぞるのではなく、その上に立って、自分たちの未来を開くのです。未来は青年が開くに決まっています。でも、青年が開く未来がいい未来になる保証などはありません。けれども、この広島・長崎の人たち、またはダンケルクその他の苦勞してそれを乗り越えようとしている人たちの思いを心の中に刻める度量のある人たちがつくる未来は、私は信頼できると思います。そういう未来をつくって



会議Ⅱ

ほしいのです。

今日会ったさまざまな人、ここに来られている他の市長たちも、みんな同じように重要な話があります。時間がないから言わないだけなのです。この人たちがみんな手を結んで、広島・長崎のことを人ごとだと思わずに考え、自分たちの問題として平和をつくろうとしています。

私たちは自分の周りで平和のモデルをつくらなければならないのです。先ほど綾部市長のお話にあったように、日本から遠いところだから、パレスチナとイスラエルの人ほどの深刻感はないかもしれないけれど、外部の人間として呼んできて、その子どもたちに将来の希望を持たせることだってできるのです。私たちの周りにどうモデルをつくっていくのか。それは私たち誰にでもできるはずです。これをやっていったときに、まさに平和首長会議が目指す核のない世界もできます。

今度の条約には実は平和首長会議の提案がたくさん入っています。平和首長会議でわれわれが主張したことが、多くの国の指導者を動かして、禁止だけして、核兵器国など入ってこなくてもいいと言っていた人たちが、将来、核兵器国を入れるための条文を入れましようとなっています。われわれの主張もこの国々のことを実は動かしているのです。平和首長会議の、多様性を尊重し、みんなそれぞれの立場で核のない世界に向かって進んでいこうという願いが、被爆者の思いに根差しているからこそ、多くの国の心を動かして、条文自体を変えたのです。そういう力をわれわれ平和首長会議は持っているのです。

私は、ここに来られた皆さんに知ってほしい。一人一人、ここに来られた皆さんに心から感謝を申し上げるとともに、皆さんが本当に自分たちの思いを生かせるような世の中のために、素晴らしい友情のために、これからもますます努力されて、また、健康に過ごされることを心からお祈りして、私からの少々長いお話を終えさせていただきます。

(6) 閉会

鈴木 達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター長）：小溝事務総長、どうも熱いお言葉をありがとうございました。

ちょうど時間になりました。台本では「最後に私からコメントさせていただきます」とあるのですが、もう時間がないので、一言だけ。

ずっと今日お話を伺って、アインシュタインの写真をどなたかお見せになりましたよね。私が関与しているパグウォッシュ会議のベースになったラッセル・アインシュタイン宣言の中に出てくる言葉で最後を締めたいと思いますので、皆さん一緒に唱和しておしまいにしたいと思います。

“Remember your humanity, and forget the rest.”

どうもありがとうございました。これで会議Ⅱを終わりたいと思います。